

労働CSR

労使コミュニケーションの現状と課題
(稲上毅・連合総研編 NTT出版)

「企業の社会的責任と労働組合の課題に関する研究委員会」(*主査)

*稲上 毅 (法政大学経営学部教授・東京大学名誉教授)

安生 徹 (経済同友会参与)	小畑史子 (京都大学大学院地球環境学助教授)
神作裕之 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)	佐藤博樹 (東京大学社会科学研究所教授)
山川隆一 (慶應義塾大学大学院法務研究科教授)	呉 学殊 (労働政策研究・研修機構副主任研究員)
逢見直人 (連合副事務局長[前UIゼンセン同盟副会長])	高石 修 (UIゼンセン同盟副書記長)
杉山健一 (前電機連合中執・産業政策部長)	浅井茂利 (金属労協政策局部長)
龍井葉二 (連合総合人権・男女平等局長)	熊谷謙一 (連合経済政策局長)
吉野貴雄 (連合経済政策局部長)	

近年、日本においても企業の社会的責任(CSR)に対する関心が高まり、大企業を中心に CSR 活動に取り組む企業が増えている。一方、労働組合においても企業不祥事に対する労働組合の責任や企業の海外活動への公正労働基準の確立などが問われ、労働組合としての CSR の取り組みが求められている。しかし、これまで、CSR の活動が個々の企業、労働組合においてどのように取り組まれているのかは必ずしも明らかにはなっていない。

2005年11月に研究委員会で実施した「企業の社会的責任(CSR)に関するアンケート調査」では、①大企業を中心に CSR 活動に着手しており、これらの企業が CSR に取り組む動機は「不祥事の発生を未然に防ぐ」、「企業市民としての責務」、「企業のイメージアップ」であること、また、②企業がCSRを導入する際、多くの労働組合が協議・話し合いを経験し、かつ CSR について具体的な取り組みを行っていること、③CSR に取り組む労働組合は、労使協議の場で労働・雇用に関する法律事項や企業行動の法令遵守についての多くの発言をしていること、さらに、④CSR によって労働組合の要求環境が改善している傾向があること、などが明らかになっている。

本書は研究委員会で実施した聞き取り調査、アンケート調査、さらに17回にわたる委員会での討議をもとに、主査ならびに各研究委員に執筆いただいた論稿を中心に編集したものである。第1部では、企業の社会的責任(CSR)に関する労使の対応についての総括をし、続く第2部では、コーポレート・ガバナンスと労働CSRについて、会社法、労働法の視点、企業別組合のCSRの取り組み事例から現在の日本における「CSR」を検討する。さらに、第3部では、これらの議論を受け、労働組合の立場からこれまでの国際労働運動、ナショナルセンター連合のCSRの取り組み、先進的な活動を行う3つの産業別組合の事例を紹介する。

目次

総論	企業の社会的責任(CSR)と労使の対応
第1章	日本企業のCSRとコーポレート・ガバナンス
第2章	環境CSRと労働CSR—法規制とCSRの果たす役割
第3章	CSRと労働法・労使関係
第4章	CSRと企業別組合の役割
第5章	CSRと国際労働運動—グローバル化の負の側面への挑戦
第6章	企業不祥事と労働組合の社会的責任—連合の取り組み
第7章	産業別組合の先進的取り組み
附録	企業の社会的責任(CSR)に関するアンケート調査